



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所
 コード番号 2425 URL https://www.care.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,916	3.5	139	△12.8	145	△10.8	222	238.9
2019年3月期第3四半期	6,684	3.3	160	15.0	163	26.6	65	△2.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 221百万円(257.0%) 2019年3月期第3四半期 62百万円(6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	58.65	—
2019年3月期第3四半期	17.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,252	1,676	51.5
2019年3月期	3,108	1,480	47.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,676百万円 2019年3月期 1,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	6.75	6.75
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,076	1.9	225	0.1	231	0.0	260	174.9	68.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 北京福原順欣養老管理
有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	4,200,000株	2019年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	406,639株	2019年3月期	406,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	3,793,378株	2019年3月期3Q	3,793,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調が続き、さらには雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかではあります但し回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの不確実性が増し、また消費税率の引き上げに対する心理的影響など、景気の下振れリスクに一層留意していく必要があります。

国内の介護業界におきましては、高齢社会の進行に伴い介護サービスの需要は高まっているものの、サービスを担う人材を、適時適切に確保することは、非常に難しく、人件費と採用コストの上昇が続く状況から、介護人材の管理と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。また2018年4月に施行された介護報酬と診療報酬の同時改定によって、全体的にサービス単価が引き下げられたことにより、介護業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当期は、中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りとする最終準備期間と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を引き続き図ってまいります。

国内の既存事業では、各サービスの品質向上に不可欠な基礎となる人材への投資また育成を積極的に図りました。

また、事業所の新規開設をはじめ、中核となる在宅介護事業の東京23区を中心としたドミナント戦略を加速するために、2019年7月22日付で、東京都江東区にて居宅介護支援事業および訪問介護事業を展開する株式会社ひだまりの株式を取得し完全子会社化することで、近隣のデイサービスとの相互活性化を図り、在宅介護事業の事業基盤の深耕拡大を推進いたしました。

一方、事業の選択と集中として2019年12月1日付けでサービス付き高齢者向け住宅事業を株式会社関東サンガへ譲渡いたしました。

それにより、当第3四半期連結累計期間までの国内の既存事業所数は、新規増店4（エンゼルケア1、訪問介護1、居宅支援2）、譲渡による減店（フォーライフ4）の合計104事業所となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において台風19号をはじめとする今秋の天候不順により、台風当日と翌日での介護事業の稼働率の低下及びエンゼルケア事業でのサービス施行件数の減少と業績面で影響はあったもののその後通常の状態で開催しております。また、介護事業売上に関する消費税区分の確認を行った結果、当第3四半期連結累計期間において消費税の追加納付が一部発生しております。

海外事業においては、「上海福原護理服務有限公司」によって介護サービスとエンゼルケアサービスを提供しております。経済成長と高齢化が進む中国において、今後は在宅介護およびエンゼルケアサービスに対する需要は確実に存在し、当第3四半期連結累計期間の中国でのエンゼルケアサービスの受注件数が順調に増加した兆候からも今後は市場は拡大するものと認識しております。

その他の事業では、2018年4月より当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において開始した介護業界を対象とする人材紹介サービスは、紹介サービスを利用される登録者数の増加に伴い、担当スタッフの採用を早期に進め、今後の事業拡大に向けた体制強化を図りました。

また、多様な介護サービスおよび介護施設を必要とされるお客様へは、これまで培った介護ノウハウを活かし「住まいの架け橋」としてサービスの構築を進め、ご要望に叶う介護サービスおよび介護施設の紹介サービスを今後提供してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,916百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は139百万円（前年同四半期比12.8%減）、経常利益は145百万円（前年同四半期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同四半期比238.9%増）となりました。なお、2019年11月5日公表の「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、サービス付き高齢者向け住宅事業の譲渡により219百万円の特別利益を計上する見込みである旨をお知らせしておりましたが、事業譲渡に係る諸費用の増加により、198百万円を事業譲渡益として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より144百万円増加し、3,252百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,492百万円(前連結会計年度末2,206百万円)となり、285百万円増加しました。現金及び預金の増加226百万円、売掛金の増加63百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、760百万円(前連結会計年度末901百万円)となり、141百万円減少しました。敷金及び保証金の減少72百万円、投資その他の資産その他の減少59百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,121百万円(前連結会計年度末1,148百万円)となり、27百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の増加41百万円、未払費用の増加37百万円、流動負債その他の増加49百万円、未払法人税等の減少78百万円、賞与引当金の減少92百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、454百万円(前連結会計年度末479百万円)となり、24百万円減少しました。退職給付に係る負債の増加16百万円、固定負債その他の減少36百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,676百万円(前連結会計年度末1,480百万円)となり、196百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加222百万円、配当金の支払いによる減少25百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月5日に公表いたしました、2020年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,905	995,855
売掛金	1,337,842	1,401,646
その他	100,008	94,924
貸倒引当金	△207	△279
流動資産合計	2,206,547	2,492,145
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	217,599	187,735
その他（純額）	31,128	34,581
有形固定資産合計	248,727	222,317
無形固定資産		
のれん	14,166	44,209
その他	171,234	158,709
無形固定資産合計	185,400	202,918
投資その他の資産		
敷金及び保証金	278,589	206,047
その他	191,233	131,643
貸倒引当金	△2,279	△2,385
投資その他の資産合計	467,544	335,305
固定資産合計	901,672	760,541
資産合計	3,108,220	3,252,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,878	167,150
1年内返済予定の長期借入金	182,480	224,159
未払費用	277,132	314,579
未払法人税等	98,316	19,666
賞与引当金	130,711	38,124
事業所閉鎖損失引当金	5,184	—
その他	307,948	357,905
流動負債合計	1,148,650	1,121,585
固定負債		
長期借入金	232,970	228,185
退職給付に係る負債	122,703	139,290
その他	123,827	87,275
固定負債合計	479,500	454,750
負債合計	1,628,151	1,576,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,292,439	1,489,333
自己株式	△148,107	△148,129
株主資本合計	1,487,531	1,684,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,462	△8,052
その他の包括利益累計額合計	△7,462	△8,052
純資産合計	1,480,068	1,676,351
負債純資産合計	3,108,220	3,252,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,684,098	6,916,610
売上原価	5,807,081	6,052,580
売上総利益	877,016	864,030
販売費及び一般管理費	716,922	724,502
営業利益	160,094	139,528
営業外収益		
助成金収入	2,532	3,169
奨励金収入	120	3,000
その他	5,810	5,978
営業外収益合計	8,463	12,148
営業外費用		
支払利息	1,606	1,131
和解金	—	2,700
その他	3,636	2,131
営業外費用合計	5,242	5,963
経常利益	163,315	145,713
特別利益		
事業譲渡益	—	198,293
特別利益合計	—	198,293
特別損失		
債権放棄損	22,762	—
関係会社整理損	10,630	—
事業所閉鎖損失	5,123	—
たな卸資産評価損	4,419	—
減損損失	2,554	—
特別損失合計	45,490	—
税金等調整前四半期純利益	117,824	344,006
法人税、住民税及び事業税	52,194	63,603
法人税等調整額	4,253	57,903
法人税等合計	56,448	121,507
四半期純利益	61,376	222,499
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,275	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,652	222,499

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	61,376	222,499
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	774	△589
その他の包括利益合計	774	△589
四半期包括利益	62,151	221,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,192	221,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,040	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年2月1日付で、株式会社クレアバークが行う訪問看護事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クレアバーク
事業の内容	訪問看護事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の在宅介護事業は、東京23区を中心としたドミナント戦略を展開し成長を続け、近年はドミナント戦略の推進のため、新規出店をはじめとして事業承継、非核化事業の整理等の経営課題を抱える在宅介護事業者の受け皿となるなど、東京23区内の事業基盤の強化を図っております。

今回、株式会社クレアバークが運営する、江戸川区、墨田区の訪問看護事業所(計2事業所)を譲り受けることで、その近隣地域の在宅介護の深耕拡大によりドミナント強化が図られることと、またお客様の多様な在宅介護サービスの要望に応える上では、訪問看護サービスはデイサービス、訪問介護、居宅支援サービスとの親和性が高く、今後において介護と医療を繋ぐ相互活性が不可欠となることから、訪問看護事業を譲り受けることを決定いたしました。

③ 企業結合日

2020年2月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

当社(株式会社ケアサービス)を事業取得企業としております。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価(現金)	47,000千円
-----------	----------

取得原価	47,000千円
------	----------

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。